

## 第2回山口市本庁舎の整備に関する検討委員会

### 資 料 編

## 目 次

山口市の行政組織について	1
総合支所の概要について	2
地域交流センターについて	3
山口市組織機構図	4
合併した県内他市（一部）の組織	6
他自治体状況調査一覧	7

山口市の行政組織について

	設置根拠法、条例、規則等	部・局・課等	職務内容	職員数(再任用、臨時・嘱託職員・含まず)	山口市組織図
本庁	地方自治法 山口市事務分掌条例	総務部、総合政策部、地域振興部、会計課など	主に、総務、企画、財政など各部門政策などに関わる業務	990	P4、5の青、ピンクの部局
	本庁の内部組織	山口市事務分掌規則			総務課、企画経営課、協働推進課など
総合支所	地方自治法 山口市総合支所設置条例	山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東	地域の総合的な行政サービスの提供拠点であり、ワンストップサービスのできる総合的な窓口	107 <sup>※1</sup> (199) <sup>※2</sup>	P4
	総合支所の内部組織	山口市事務分掌規則			
地域交流センター	山口市地域交流センター設置及び管理条例	地域交流センター【21】 地域交流センター分館【徳地4、阿東4】	・地域づくり活動の支援に関する事業、生涯学習及び社会教育の推進に関する業務 ・窓口業務(大殿、白石、湯田、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東を除く)	69	P4
上下水道局	地方公営企業法 山口市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例	上下水道総務課、水道整備課、下水道整備課など	水道事業や公共下水道事業に関する業務	112	P5
消防本部	消防組織法 山口市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	消防総務課、警防課、救急救助課、中央消防署など	市民を火災からの保護や災害を防除し被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を行うこと	241	P5
市議会事務局	地方自治法 山口市議会事務局設置条例	市議会事務局	山口市議会の事務の処理	10	P5
行政委員会：地方自治法第138条の4及び第180条の5に基づき、都道府県に設置が義務付けられている執行機関たる委員会又は委員のこと					
教育委員会		教育総務課、学校教育課、各図書館など	教育に関する事務	141	P5
選挙管理委員会		選挙管理委員会事務局	選挙に関する事務	5	P5
監査委員		監査委員事務局	市の財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理を監査	4	P5
農業委員会		農業委員会事務局	農地に関する事務	9	P5
公平委員会		公平委員会事務所	職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる	1	P5
				1,689	

※1：107は小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東総合支所職員数の計

※2：(199)は山口総合支所機能の職員数で、本庁職員数に含まれているので参考数

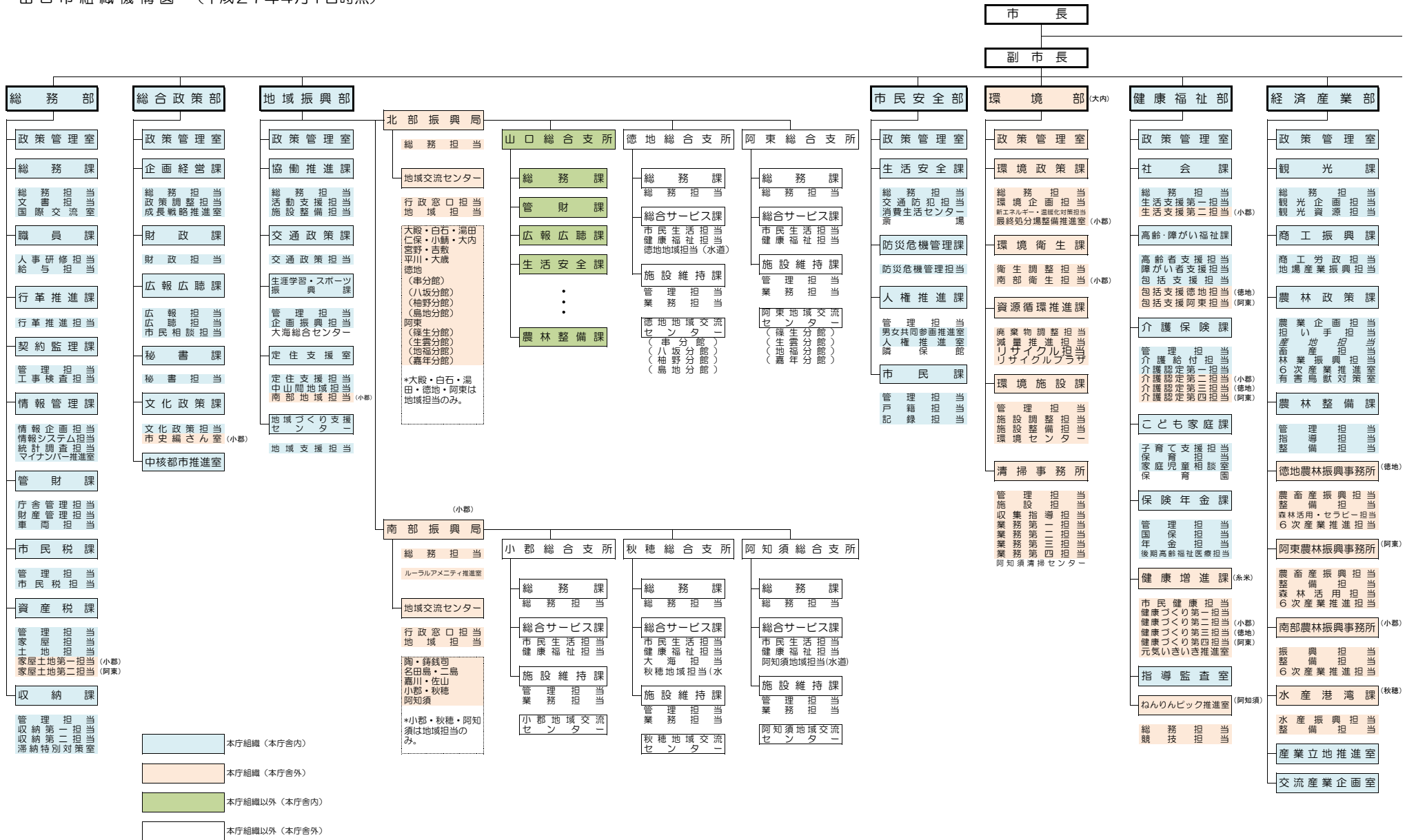
総合支所の概要について

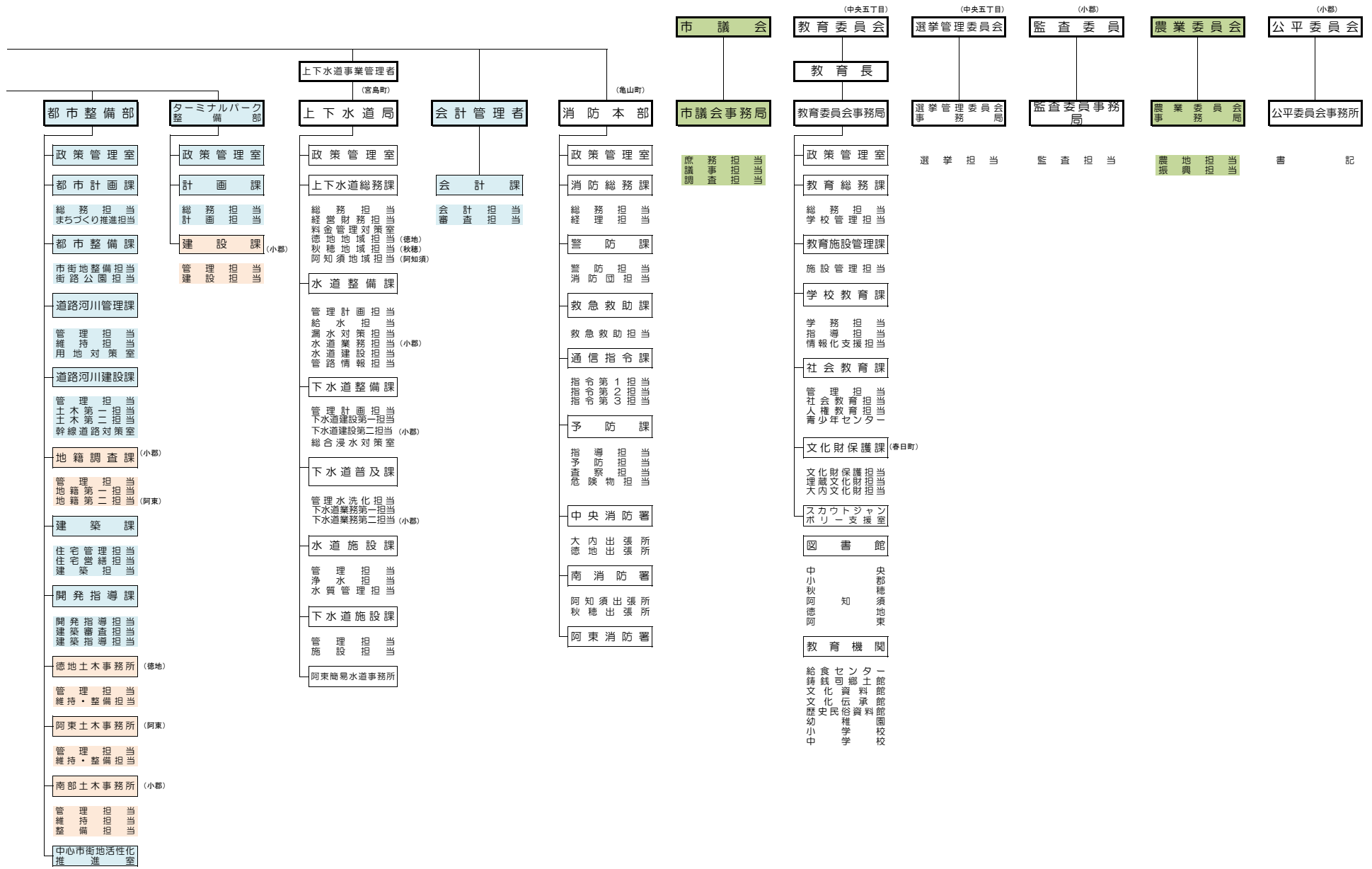
	総合支所機能の課	総合支所機能の職員数（臨時職員含まず）の合計 27.4.1現在	総合支所機能以外（本庁機能等）の課	総合支所機能の職員数（臨時職員含まず）以外の職員数の合計 27.4.1現在	建物				敷地面積（㎡）	駐車場面積（台数）
					建築年	延床面積（㎡）	構造	階数		
山口	総務課 総務担当 管財課 庁舎管理担当、車両担当 広報広聴課 生活安全課 総務担当、交通防犯担当 防災危機管理課 人権推進課 市民課 社会課 総務担当、生活支援第一担当 高齢・障がい福祉課 高齢者支援担当、障がい者支援担当 介護保険課 管理担当、介護給付担当 子ども家庭課 子育て支援担当、保育担当 保険年金課 健康増進課 市民健康担当 観光課 総務担当、観光企画担当、観光資源担当 商工振興課 農林政策課 農業企画担当、担い手担当、産地担当、畜産担当、林業振興担当 農林整備課 ※上記課は、本庁機能も兼ねている	199	山口市組織一覧（平成27年4月1日現在）の水色及び緑色部分（参考資料P4,5）	384 （全体583人- 山口総合支所 199人）	【本庁舎（旧棟）】S36~39 【議会棟】S52 【新棟】S59 【増築棟】H6 【エレベーター棟】H11 【防災センター】H9	8,594.00 1,072.00 1,788.00 1,239.00 127.00 409.00	鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート 鉄骨造 鉄骨造 鉄筋コンクリート	3 3 3 3 3 4	14,156.41	86
阿東	総務課 総合サービス課 施設維持課	20	資産税課土地家屋第二担当 介護保険課介護保険認定第四担当 高齢・障がい福祉課包括支援阿東担当 健康増進課健康づくり第四担当 阿東農林振興事務所 地籍調査課地籍調査第二担当 阿東土木事務所 阿東簡易水道事務所	36	【本館棟】S55.3 【新館棟】H5.5	672.19 962.23	鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート	2 2	4,035.14	要確認
徳地	総務課 総合サービス課 施設維持課	20	介護保険課介護認定第三担当 高齢・障がい福祉課包括支援徳地担当 健康増進課健康づくり第三担当 徳地農林振興事務所 徳地土木事務所 上下水道総務課徳地地域担当	19	【本館棟】S36.11 【新館棟】S59.3 【西館棟】H2.3	1,587.68 476.88 213.02	鉄筋コンクリート 鉄骨造 鉄骨造	5・地1 2 2	2,388.71	21
小郡	総務課 総合サービス課 施設維持課	31	資産税課土地家屋第一担当 市史編さん室 定住支援室南部地域担当 環境総政策課最終処分場整備推進室 環境衛生課南部衛生担当 社会課生活支援第二担当 介護保険課介護保険認定第二担当 健康増進課健康づくり第二担当 南部農林振興事務所 地籍調査課 南部土木事務所 ターミナルパーク建設課 水道整備課第二担当 下水道整備課第二担当 下水道普及課第二担当 監査委員事務局	107	【本館棟】S57.9 【現業棟】S57.9 【防災センター】S57.9	4,783.91 660.86 235.30	鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート 鉄骨造	3 2 1	18,616.80	108
秋穂	総務課 総合サービス課 施設維持課	18	水産港湾課 上下水道総務課秋穂地域担当	8	【本館棟】H4.5	4,126	鉄筋コンクリート	3	10,696	42
阿知須	総務課 総合サービス課 施設維持課	18	ねんりんピック推進室 上下水道総務課阿知須地域担当	12	【本館棟】S44.5 【増築棟】H2.3	1,611.85 692.16	鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート	2 2	9,924.01	36

地域交流センターについて

	人口(推計 11.1現在)	世帯数(推 計11.1現 在)	職員数(臨時 職員含む) 27.4.1現在	建物				敷地面積(m <sup>2</sup> )	駐車場面積	センターの建替・整備予定、他施設併設など
				建築年	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数			
大殿	7,381	3,354	3	H6.3 (H26増築)	786	鉄筋コンクリート造	2	3,301		
白石	10,231	4,444	3	H17.3	1,054	鉄筋コンクリート造	3	1,274		
湯田	12,621	5,842	3	H7.3	831	鉄筋コンクリート造	2	1,988		
仁保	3,168	1,166	5	H22.7	1,117	鉄筋コンクリート造	2	3,109		
小鯖	4,574	1,741	5	H3.3	648	鉄筋コンクリート造	3	1,837		
大内	22,626	9,051	7	S57.3 (H12増築)	1,034	鉄筋コンクリート造 鉄骨造	2	4,776		
宮野	14,583	6,115	5	S44.12□S58増築)	880	鉄筋コンクリート造 鉄骨造	2	3,233		建設事業実施中(平成28年度供用開始予定)
吉敷	14,854	5,952	6	H15.7 (H23増築)	999	鉄筋コンクリート造	2	3,382		
平川	19,393	10,445	5	H5.3	742	鉄筋コンクリート造	2	2,459		
大歳	13,388	6,319	5	S62.3	551	鉄筋コンクリート造	2	3,555		増築工事実施中(平成27年度完了予定)
陶	2,534	923	5	S53.3	417	鉄筋コンクリート造	2	4,371		建設事業実施中(平成28年度供用開始予定)
鑄銭司	2,911	844	5	S55.3	417	鉄筋コンクリート造	2	1,307		
名田島	1,309	513	5	H2.3	768	鉄筋コンクリート造	2	39,250 山口南総合センター部分含む		山口南総合センター併設
二島	2,361	942	6	S54.3	427	鉄筋コンクリート造	2	3,614		建設事業実施中(平成25年度～)
嘉川	6,541	2,554	5	H24.4	1,271	鉄筋コンクリート造	2	3,975		敷地面積に 含む
佐山	2,721	1,039	5	S56.3	417	鉄筋コンクリート造	2	2,227		建設事業実施中(平成26年度～)
阿東	5,675	2,516	5	H25.2	2,120 阿東図書館部分含む	鉄筋コンクリート造	1	11,802 阿東図書館部分含む		阿東図書館併設
篠生分館			3	S55.11	988 自然休養村管理センター部分含む	鉄筋コンクリート造	2	4,418 自然休養村管理センター部分含む		自然休養村管理センター共用
生雲分館			3	H8.2	850	鉄骨造	1	1,968		
地福分館			3	S59.3	1,487 老人福祉センター部分含む	鉄筋コンクリート造	1	7,250 老人福祉センター部分含む		老人福祉センター併設
嘉年分館			3	H1.8	618	鉄筋コンクリート造	1	8,026		基幹集落センター共用
徳地	5,860	2,523	5	S48.11	1,498	鉄筋コンクリート造	3	7,858		徳地文化ホール、徳地図書館、徳地体育館併設 建替要望書(地域交流センターと総合支所との合築)提出あり
島地分館			1	H15.3	513	木造	1	1,325		
串分館			1	H18.3	430	木造	1	4,071		
八坂分館			1	H7.4	497	木造	1	2,860		
柚野分館			1	S51.3	336	鉄骨造	2	1,018		
小郡	25,173	10,939	8	S48.6	2,355	鉄筋コンクリート造	4	3,013		小郡総合支所併設 建設事業実施中(平成27年度～)
秋穂	6,717	2,510	6	H22.3	3,550 秋穂図書館部分含む	鉄筋コンクリート造	1	15,000 秋穂図書館部分含む		秋穂図書館併設
阿知須	9,380	3,497	10	S55.9	2,553	鉄筋コンクリート造	4	5,037		阿知須総合支所併設
合計	194,001	83,229	128	※地域支援センターとの兼務職員 (分館除く各地域1名)を含む						

山口市組織機構図 (平成27年4月1日時点)





合併した県内他市（一部）の組織（平成28年1月現在。各市公式ウェブサイト、各市例規等をもとに作成）

市	合併年月日	合併前市町村	本庁位置	総合支所等			支所等		公民館等	
				総合支所	課(各総合支所ごとに設置)	主な業務	規模	主な業務	規模	主な業務
下関市	平成17年2月	下関市 菊川町 豊田町 豊浦町 豊北町 (1市4町)	下関市役所（下関市南部町1番1号）	菊川総合支所 豊田総合支所 豊浦総合支所 豊北総合支所	地域政策課 市民生活課 農林水産課 建設課	庁舎管理 地域づくり、自治会関係 住民登録、戸籍、印鑑登録等 税証明、税納付 国民健康保険、介護保険等 農林・道路・市営住宅管理 などに関する事	12支所	窓口業務（住民票発行ほか）	34公民館	社会教育法に基づく公民館 教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
宇部市	平成16年7月	宇部市 楠木町 (1市1町)	宇部市役所（宇部市常盤町一丁目七番一号）	北部総合支所	北部地域振興課 市民生活課 土木課	庁舎管理 北部地域振興、自治会関係 住民登録、戸籍、印鑑登録等 税証明、税納付 国民健康保険、介護保険等 農林・道路・市営住宅管理 などに関する事	7市民センター	住民登録、戸籍、印鑑登録等 税証明、税納付 国民健康保険、介護保険等 福祉、土木、経済 などに関する事	8ふれあいセンター	
萩市	平成17年3月	萩市 川上村 田万川町 むつみ村 須佐町 旭村 福栄村 (1市2町4村)	萩市役所（萩市大字江向510番地）	川上総合事務所 田万川総合事務所 須佐総合事務所 旭総合事務所 福栄総合事務所	地域振興部門 市民窓口部門 産業振興部門	防災及び災害対策に関する事 地域づくり、コミュニティ活動 住民登録、戸籍、印鑑登録等 税証明、税納付 国民健康保険、介護保険等 農林・道路・市営住宅管理 商工観光、 などに関する事	6支所 3出張所	住民登録、戸籍、印鑑登録等 税証明、税納付 国民健康保険、介護保険等 などに関する事	16公民館	
岩国市	平成18年3月	岩国市 由宇町 玖珂町 本郷村 周東町 錦町 美川町 美和町 (1市7町)	岩国市役所（岩国市今津町一丁目14番51号）	由宇総合支所 玖珂総合支所 周東総合支所 錦総合支所 美和総合支所 美川支所 本郷氏所	地域振興課 市民福祉課 環境衛生課 農林建設課	総合支所の運営管理 地域づくり、自治会 商工振興 災害対策 住民登録、戸籍、印鑑登録等 税証明、税納付 国民健康保険、介護保険等 農林・道路・市営住宅管理 などに関する事	21出張所	市行政全般の申請、届出等の受付、諸証明書等の発行 市税、使用料、手数料等の収納 などに関する事	17公民館	
周南市	平成15年4月	徳山市 新南陽市 熊毛町 鹿野町 (2市2町)	周南市役所（周南市岐山通1丁目1番地）	新南陽総合支所 熊毛総合支所 鹿野総合支所	地域政策課 市民生活課 健康福祉課	自治会 税・戸籍・住民票・交通・市営住宅 環境保全、犬の登録及び狂犬病予防対策、市営墓地 高齢者福祉、障害者福祉、児童母子福祉 国民健康保険、介護保険等 などに関する事	15支所	住民異動・戸籍などの届出 印鑑登録、市税などの収納 各種証明の発行 国民健康保険などの窓口業務 に関する事	35公民館	
山口市	平成17年10月 平成22年1月	山口市 小郡町 秋穂町 阿知須町 徳地町 阿東町 (1市5町)	山口市役所（山口市亀山町2番1号）	山口総合支所 小郡総合支所 秋穂総合支所 阿知須総合支所 徳地総合支所 阿東総合支所	総務課 総合サービス課 施設維持課 ※山口総合支所は除く	地域の振興 市税等に関する証明発等 国民健康保険、介護保険等 市有財産の維持管理 危機管理、災害防止 などに関する事	出張所（13地域 交流センター、 8分館内）	住民異動・戸籍などの届出 印鑑登録 各種証明の発行 国民健康保険、介護保険等の 窓口業務 に関する事	21地域交流センター	



他自治体状況調査【平成27年9月調査。県内12市（建替計画の有無に関わらない）及び県外で建替終了又は実施中の自治体について調査】

No.	自治体	人口、面積について		建替前の庁舎について							
		人口(H27.4.1)	面積(km <sup>2</sup> )	建築年月日(最も古い建物)	建物構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	住民用駐車可能台数	本庁舎職員数(①職員②臨時・嘱託職員等)	職員一人当たり庁舎面積(m <sup>2</sup> ) 【庁舎延床面積/本庁舎職員数(臨時・嘱託含)】	市民一人当たり庁舎面積(m <sup>2</sup> ) 【庁舎延床面積/人口】
1	下関市(基本構想、基本計画の資料から抜粋)	273,736	715.89	昭和30年2月	鉄筋コンクリート、鉄骨造他	24,560.81	—	—	①②1238人	19.84	0.090
2	宇部市	169,821	286.65	昭和33年4月	鉄筋コンクリート及び一部鉄骨造	14,298.01	6,827.24	154	①663②98	18.79	0.084
3	萩市	51,087	698.79	昭和49年7月	鉄筋造・一部鉄筋コンクリート造	5,792.10	17,525.40	196(内、隣接別敷地に109台)	①282人②45人	17.71	0.113
4	防府市	117,908	188.59	昭和29年2月	鉄筋コンクリート造、鉄骨造	17,388.97	約30,200	146	①600②130	23.82	0.147
5	下松市	56,249	89.35	昭和61年3月	鉄骨・鉄筋コンクリート5階建て	8,897.36	18,526.10	106	①333②100	20.55	0.158
6	岩国市	140,609	873.00	昭和34年7月	鉄筋コンクリート造	7,852.00	15,664.00	109	①450②50	15.70	0.056
7	光市	52,856	91.94	昭和43年3月	鉄筋コンクリート造	7,014.99	12,090.67	77	①211②43	27.62	0.133
8	長門市	36,514	357.29	昭和38年1月	鉄筋コンクリート造	4,371.00	8,163.84	65	①187②27	20.43	0.120
9	柳井市	33,562	140.05	昭和59年9月	鉄骨鉄筋コンクリート造	10,339.07	16,377.13	70	①263	39.31	0.308
10	美祢市	26,377	472.64	昭和34年12月	鉄筋コンクリート造	2,798.03	11,133.93	39	①103②26	21.69	0.106
11	周南市	147,863	656.29	昭和29年4月	鉄筋コンクリート造	10,970.00	13,354.03	99	①436②64	21.94	0.074
12	山陽小野田市	64,433	133.09	昭和38年3月	鉄筋コンクリート造	5,402.52	20,933.39	75	①250②30	19.29	0.084
13	岩手県八幡平市	27,486	862.00	昭和63年3月	鉄筋コンクリート造	4,120.00	10,130.00	47	①190②11	20.50	0.150
14	山形県酒田市	107,321	602.97	昭和39年9月	鉄筋コンクリート造	6,594.23	8,289.28	①正面173②東側29	①②合計で399	16.53	0.061
15	秋田県秋田市	317,651	906.09	昭和39年10月	鉄筋コンクリート造	14,502.06	25,851.40	280	①778	18.64	0.046
16	茨城県日立市	183,760	225.55	昭和28年4月	鉄筋コンクリート造	9,039.52	22,057.81	157	①732②141	10.35	0.049
17	山梨県甲府市	192,601	212.47	昭和36年3月(一部昭和6年)	鉄筋コンクリート造	13,234.49	8,729.10	100	約700	18.91	0.069
18	埼玉県北本市	68,308	19.82	昭和38年4月	鉄筋コンクリート造、鉄骨造	5,725.00	13,511.14	140	①403②120	10.95	0.084
19	栃木県佐野市	121,522	356.04	昭和37年9月	鉄筋コンクリート造	5,427.00	5,960.00	118	①239②47	18.98	0.045
20	神奈川県平塚市	256,440	67.83	昭和39年11月	鉄筋コンクリート造	7,652.43	約20,800	162	①856②34	8.60	0.030
21	神奈川県茅ヶ崎市	238,213	35.76	昭和49年7月	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造	13,760.78	14,655.72	248	①755②288	13.19	0.058
22	富山県射水市	94,404	109.00	昭和51年3月	鉄筋コンクリート造	4,500.84	18,036.03	215	①327②48	12.00	0.048
23	長野県長野市	382,738	835.00	昭和40年9月	鉄骨鉄筋コンクリート造	12,197.00	6,138.66	373	①1296②395	7.21	0.032
24	静岡県熱海市	38,284	61.61	昭和28年5月	鉄筋コンクリート造	7,238.79	5,958.76	82	①291②43	21.67	0.189
25	広島県呉市	234,613	352.80	昭和37年4月	鉄骨鉄筋コンクリート造	13,222.00	5,660.50	120	①549②33	22.72	0.056
26	高知県高知市	335,991	309.00	昭和33年7月	鉄筋コンクリート造	9,499.00	13,307.41	—	①②合計で500	19.00	0.028
27	徳島県阿南市	75,813	279.56	昭和41年3月	鉄筋コンクリート造	9,668.00	8,751.00	140	①414②88	19.26	0.128
28	大分県国東市	30,232	317.84	昭和40年	鉄筋コンクリート造4階建て	2,731.96	6,464.70	150	①212②56	10.19	0.090
29	沖縄県うるま市	121,585	87.01	昭和62年7月	鉄筋鉄骨コンクリート造	8,924.16	27,252.80	230	①380②150	16.84	0.073
						平均11,768.11m <sup>2</sup>	平均12,421.20m <sup>2</sup>	平均141台	平均①602②106	平均18.35m <sup>2</sup>	平均0.093m <sup>2</sup>
						調査自治体のうち、人口が14万人～24万人の7自治体(宇部、岩国、周南、日立、甲府、茅ヶ崎、呉市の平均)			全調査自治体の平均値		
	山口市	197,219	1,023.23	昭和36年	鉄筋コンクリート造	13,229.00m <sup>2</sup>	14,156.41m <sup>2</sup>	86台	①617②156	17.11m <sup>2</sup>	0.067m <sup>2</sup>

他自治体状況調査【平成27年9月調査。県内12市（建替計画の有無に関わらない）及び県外で建替終了又は実施中の自治体について調査】

No.	自治体	建替後の新庁舎について①						
		建設理由	新庁舎建設（予定）地について	建築（予定）年月	建物構造	延床面積（㎡）	敷地面積（㎡）	住民用駐車可能台数
1	下関市（基本構想、基本計画の資料から抜粋）	老朽化、耐震性確保、行政サービス向上、IT化対応、執務環境整備、行政区域広域化等	現地敷地内に市民サービスセンター、立体駐車場の新築、現本庁舎の改修等	平成27年	鉄筋コンクリート他	約40,300	—	320
2	宇部市	老朽化、狭あい化、バリアフリー化が十分でない、災害発生時に、防災拠点としての機能を適切に果たせない可能性、現状施設を維持に多額の経費が必要等	現地建替え	平成33年				
3	萩市							
4	防府市	老朽化、耐震性への不安、防災・災害拠点として機能不足、情報化やバリアフリー対応に限界、庁舎の分散による市民の利便性の低下等						
5	下松市							
6	岩国市		現地建替え	平成20年3月	鉄筋コンクリート	24,328.00	17,452.00	197
7	光市							
8	長門市	災害対策拠点機能の確保、行政機能の分散化による市民の利便低下、狭あい化、窓口、会議室、書庫のスペース不足、財源（合併特例債の活用）等	現地建替え	平成31年度予定	検討中	約7,700（検討中）	8,163.84	検討中
9	柳井市							
10	美祢市							
11	周南市	老朽化、耐震性不足、バリアフリー対策が困難等	現地建替え	平成31年1月	鉄骨鉄筋コンクリート	20,930.00	13,354.03	165
12	山陽小野田市							
13	岩手県八幡平市	合併協定項目の一つ。合併による拠点施設の整備が必要、合併後の分庁化による市民サービス及び職員間の連帯感が低下、分庁舎の老朽化等	現地以外の場所で建設	平成26年9月	鉄筋コンクリート造	5,564.00	21,957.00	95
14	山形県酒田市	震診断の結果、震度6強の地震で倒壊の恐れ、老朽化、庁舎機能が分散等	現地建替え	平成29年3月	鉄筋コンクリート造	14,826.92	8,289.28	①正面121②東側74
15	秋田県秋田市	耐震性の不備、老朽化、窓口の分散等による市民サービスの低下、バリアフリー対応の不備、狭あい化による事務効率の低下、防災拠点施設としての機能不備	現地建替え	平成28年4月	鉄筋コンクリート造（免震構造）	30,980.23	25,851.40	320
16	茨城県日立市	耐震補強による大規模改修では、老朽化した耐用年数の問題や建物の分散化、バリアフリーへの対応などに限界があると判断	現地建替え	平成29年4月	鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）	24,910.95	23,553.62	235
17	山梨県甲府市	狭あい化、分散化、老朽化の解消、まちづくりや災害対策拠点としての庁舎の必要性	現地建替え	平成25年3月	鉄骨鉄筋コンクリート造	27,972.61	8,729.10	140
18	埼玉県北本市	老朽化、狭あい、バリアフリー仕様となっていない、庁舎が分散しており、市民が利用しにくい等	現地建替え	平成27年3月	鉄骨造	9,593.98	13,511.14	140
19	栃木県佐野市	東日本大震災により庁舎が被災し、解体することになった。合併により分庁舎方式を採用していたが、その非効率性の解消の方策として、総合庁舎が必要だったため等	現地建替え	平成27年10月	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造、鉄骨造）	20,403.89	2,780.05	166
20	神奈川県平塚市	老朽化、耐震性への危惧、庁舎の狭あい化、分散化などによる市民サービスの低下、高度情報化への対応の限界、バリアフリー対応が困難等	現地建替え	平成29年3月	庁舎等：鉄骨鉄筋コンクリート造 駐車場棟：鉄筋コンクリート造	36,421.00	16,411.40	200
21	神奈川県茅ヶ崎市	公共施設整備・再編計画に基づき、1sの低い建物から建替え等を行っており、1s値の一番低い現庁舎が建替え方針となった等	庁舎駐車場敷地に新庁舎を建設	平成27年11月	鉄骨鉄筋一部鉄骨造	20,051.69	23,538.52	84
22	富山県射水市	ライフサイクルコストの比較結果のほか、厳しい財政状況や行財政改革の推進、現庁舎の老朽化への対応等の総合的に検討の結果	現地以外の場所で建設	平成28年8月	鉄骨鉄筋コンクリート造	15,780.49	7,941.60	119
23	長野県長野市	耐震診断の結果、「震度5強以上の地震動において、大きな被害または層崩壊の可能性」という評価による等	現地建替え	平成27年11月	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨鉄筋コンクリート、鉄骨造ほか	28,462.00	13,004.00	750
24	静岡県熱海市	阪神淡路大震災の発生後、庁舎の耐震診断を行い、建替えが必要（Eランク）との結果が出たため	現地そのままでないが敷地内	平成26年3月	鉄骨造	5,699.99	2,944.23	354（近隣デパート共同利用分を含む）
25	広島県呉市	耐震性の不安による防災拠点機能への不安、老朽化、ユニバーサルデザイン対応の限界、窓口の狭あい、分散による行政サービスの低下、高度情報への対応等	敷地内の中央公民館跡地及び来庁者駐車場に建設	平成27年12月	鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造	37,780.54	8,506.00	180
26	高知県高知市	耐震性の不備、老朽化、災害対応拠点としての機能不足、庁舎の狭あい化、分散化による市民の利便性の低下等	現地建替え	平成30年度	鉄骨鉄筋コンクリート造	32,435.00	13,307.41	130
27	徳島県阿南市	老朽化、業務の細分化や、編入合併による部署・職員数の増加による会議室不足や事務室の狭あい化、本庁に入れない部署の発生及び分散による市民の利便性の低下等	現地建替え	平成29年3月予定	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造	20,610.00	9,012.00	庁舎敷地内140 庁舎敷地外100（予定）
28	大分県国東市	合併段階から新庁舎建設について協議していた、現庁舎の課題を総合的かつ根本的に解決するため、財源として合併特例債の活用ができるため等	現地以外の場所で建替え	平成28年2月	鉄筋コンクリート造	7,314.84	17,544.67	136
29	沖縄県うるま市	窓口が分散し、市民が利用しにくい、組織が各庁舎に分散し、各庁舎の維持管理コストの増加、ユニバーサルデザインに配慮した施設改善が必要等	現在の本庁舎敷地内に別棟を増設	平成27年11月	鉄筋鉄骨コンクリート造、鉄骨造	13,127.60	27,252.80	300
					平均29,603.02㎡	平均14,110.83㎡	平均184台	

調査自治体のうち、人口が14万人～24万人の6自治体(岩国、周南、日立、甲府、茅ヶ崎、呉市の平均)

他自治体状況調査【平成27年9月調査。県内12市（建替計画の有無に関わらない）及び県外で建替終了又は実施中の自治体について調査】

NO.	自治体	建替後の新庁舎について②						
		基本設計費	実施設計費	建設事業費	建設単価/㎡【本体工事費/延床面積】	本庁舎職員数(①職員②臨時・嘱託職員等)	職員一人当たり庁舎面積(㎡) 【庁舎延床面積/本庁舎職員数(臨時・嘱託含)】	市民一人当たり庁舎面積(㎡) 【庁舎延床面積/人口】
1	下関市（基本構想、基本計画の資料から抜粋）	—	—	115億7,700万円	36万7000円	—	—	0.147
2	宇部市							
3	萩市							
4	防府市							
5	下松市							
6	岩国市	5,880万円	1億4,805万円	94億5,050万円	38万9000円	①617②185	30.33	0.173
7	光市							
8	長門市	1億円		40億円	51万9000円	①187②27	35.98	0.211
9	柳井市							
10	美祢市							
11	周南市	1億9,656万円		約94億円	44万9000円	①666 ②73	28.32	0.142
12	山陽小野田市							
13	岩手県八幡平市	2,236万円	7,644万円	28億3,352万円	50万2000円	①221 ②37	21.56	0.202
14	山形県酒田市	1億6,380万円		約62億3,000万円	42万円	①②合計で524	28.89	0.138
15	秋田県秋田市	1億1,970万円	2億710万円	146億円	47万2000円	①1,140②280	21.81	0.098
16	茨城県日立市	基本設計分：1億2,037万円、実施設計分：1億7,443万円、設計見直し分：2,990万円		129億8,962万円	48万3000円	①701②165	28.76	0.136
17	山梨県甲府市	9,030万円	1億8,510万円	88億3000万円	31万6000円	①638②214	32.83	0.145
18	埼玉県北本市	2,730万円	8,610万円	31億1,625万円	32万5000円	①286②113	24.04	0.140
19	栃木県佐野市	1億4,049万円		78億6,000万円	38万5000円	①515②101	33.12	0.168
20	神奈川県平塚市	2億2,942万円		128億6,644万円	35万3000円	①1,064②82	31.78	0.142
21	神奈川県茅ヶ崎市	5,285万円	1億464万円	77億650万円	38万4000円	①755②288	19.22	0.084
22	富山県射水市	2,499万円	1億1,550万円	58億9,967万円	37万4000円	①300	47.81	0.167
23	長野県長野市	1,000万円	2億3,100万円	161億3,000万円	56万7000円	①475②149	45.61	0.074
24	静岡県熱海市	730万円	1,170万円	16億394万円	28万1000円	①244②24	21.26	0.149
25	広島県呉市	2億2,953万円		166億4,800万円	44万1000円	①866②155	37.00	0.161
26	高知県高知市	6,059万円	1億1,781万円	180億円	55万5000円	①②合計で1300	24.95	0.097
27	徳島県阿南市	4,095万円	1億3,125万円	90億4,955万円（基本設計・実施設計含む）	42万4000円	①409②128	38.37	0.272
28	大分県国東市	1,884万円	5,508万円	26億9,484万円	36万8000円	①210②72	25.93	0.242
29	沖縄県うるま市	3,986万円	8,400万円	47億4,700万円	36万2000円	①330②170	26.25	0.108

平均41万1000円/㎡

平均30.19㎡

平均0.15㎡

各市により建設事業費のとらえ方が異なるので、あくまで参考資料

全調査自治体の平均値